

障がい者計画策定に向けた検討課題について

1. 重点課題について

【課題1 ケアマネジメント体制の構築<身体・知的・精神>】

- ・平成15年度からスタートした支援費制度の導入により、障がい者が主体的にサービスを利用できるように、サービスの量・質を確保するとともに、制度メニューには含まれていない「ケアマネジメント」機能を充実させる必要がある。
- ・今後は、障がい者一人一人のライフスタイルに合った地域での在宅生活・自立生活を支援できるように、りんくるを中心に、関係機関・企業、団体、NPO等との連携を図りながら、障がい者一人一人のライフスタイルに合ったケアマネジメント機能を提供できる体制づくり、人材の育成・確保を推進する必要がある。
- ・また、精神障がい者については、施設から在宅への移行を目的としたケアマネジメントの視点が必要である。

【課題2 地域共生を実現するための取り組み<身体・知的・精神>】

- ・障がい者が地域で生き活きと暮らすためには、住環境、生活環境のバリアフリー化に加え、地域の障がい者に対する理解を浸透させ、心のバリアフリー化に向けた取り組みが必要である。
- ・今後は、これまでの一般的な啓蒙活動から一歩踏み込み、福祉教育、社会現場における障がい者への理解普及を推進していく必要がある。
- ・また、障がい者同士、あるいは市民と障がい者の交流活動を支援していくとともに、「地域通貨」等、地域での助け合い意識の醸成するための新たな取り組みについて検討する必要がある。

～アンケート結果から～

地域活動について

- ・障がい者が今後参加したい地域活動については、身体障がい者、精神障がい者が「趣味などのサークル活動」、知的障がい者は「スポーツ活動」のニーズが高い。
- ・今後は、上記に関する情報提供や、障がい者同士が交流を図るためのきっかけづくりとしてのIT活用も検討する必要がある。また、上記の活動の自主的な取り組みに対する支援の充実が求められる。

交流の場としての福祉施設等の活用

- ・64歳以下の身体障がい者は、福祉施設に望む機能として「障がい者同士が交流できる場の提供」を求めている。
- ・上記で整理した今後参加したい地域活動として「趣味などのサークル活動」が最も

多く、障がい者の自主的な活動や、市民との交流の場として、福祉施設等などの活用方法を検討する必要がある。

【課題3 ガイドヘルプサービスの量的確保<身体・知的>】

- ・ 障がい者が地域との交流を図るための最初のバリアは、「一人外出する」ことであり、支援費制度対象サービスのうち、今後はとりわけガイドヘルプサービスへのニーズが高まることが想定される。
- ・ アンケート結果からは、身体障がい者のうち4割が外出介助を必要としており、現状の利用対象者の8割以上が、将来利用したいと回答している。
- ・ また、知的障がい者については「人と話をするのが難しい」「付き添ってくれる人が常にいない」ことが課題であり、7割が外出介助を必要としており、同サービスに対する介助者のニーズもそれだけ大きいことが想定される。
- ・ さらに近所の人・ボランティアから受けたい手助けについても「外出の付き添いや送迎」についてのニーズが身体・知的ともに高くなっている。
- ・ 今後はガイドヘルパーの養成を図るなど、量的な確保を推進するとともに、サービスの上限を超える場合、通勤・通学などサービス内容から外れる障がい者の外出支援を行うサービスの提供(市の事業としてもしくはNPOへの支援等)についても検討する必要がある。

～ガイドヘルプサービス(居宅介護等事業)の概要

対象者

次のいずれかに該当する18歳以上の方

- ・ 視覚障害の1・2級に該当し、身体障害者手帳の交付を受けた方
- ・ 1・2級の身体障害者手帳を持っている全身性障害のある方()
- ・ 知的障害者で外出時に付添いを必要とする方

ここでいう全身性障害者とは、脳性まひ者及び脳性まひ以外の肢体不自由者(外出時に常時車いすを使用する方)で、全身にわたる障害のある方をいいます。

18歳未満の方は、保護者が付き添えない場合に限りません。

サービス内容

医療機関や官公庁、日常生活に必要な買い物、冠婚葬祭、スポーツ・文化・余暇活動などで外出する場合、ガイドヘルパーが付添います。

【課題4 就業場所の確保に向けた取組み<身体・知的・精神>】

- ・ 将来の生活における不安として、64歳以下の身体障がい者、精神障がい者は「十分な収入があるか」が最も多く、知的障がい者については「働く場があるかどうか」が最も多い。
- ・ また、今後石狩市に望むこととして、40歳以下の身体障がい者、知的、精神障がい者ともに「働く場の確保」が最も多く、就業場所の確保が課題となっている。
- ・ 今後については、現在、未就業者の割合が高い知的障がい者や、福祉施設に望む機能として精神障がい者のニーズが最も高い「福祉工場」の検討、ジョブコーチ事業の推進、障害者インターンシップ等、事業者が障がい者を受け入れやすい環境を整備するための取組みが必要となる。

福祉工場については、前計画の事業評価についても、今後就労の場の1つとしてその可能性を研究する必要があるとしている。

【課題5 介助者の支援に向けた取組み<身体・知的>】

- ・ 介助者は、身体的な負担が大きいことに加え、特に知的障がい者の介助者は、精神的な負担が最も大きくなっている。
- ・ 特に知的障がい者世帯の場合、“親が介助者で子が被介助者”という関係がいつまでも続き、そのことが障がい者の自立支援の疎外要因となるケースが多いことが想定され、親子が相互に独立した関係を作り、各々の生活基盤を確立することが必要である。
- ・ 今後は、障がい者に加え、介助者に対する相談機能の充実、介護者同士のネットワーク作りの推進、レスパイト事業等外部サービスの活用を促進し、介助者を含めた地域共生の視点が必要である。

前計画では、「家族・介護者のネットワークづくりの推進」を主要施策としたが、障がいの種類などによって家族の悩み等課題が多種多様であることから、本格的なネットワーク作りは難しい状況であるため、新たな施策検討が必要である。

【課題6 相談機能の充実<特に精神>】

- ・ 精神障がい者にかかる事務事業が市町村に委譲されたが、精神障がい者の福祉情報収集手段として、市の広報を利用している割合やりんくるの利用割合が身体障がい者、知的障がい者に比べて低いことから、総合相談窓口としてのりんくるの認知度を高めていく必要がある。
- ・ また、今後石狩市に望むこととして、「悩みや福祉サービスの相談機能」に対するニーズも高いことから、りんくるの活用を促進するとともに、相談機能の充実化を図るための人材確保・育成、体制づくりについて検討する必要がある。

2. その他アンケート結果から見られた課題

(1) グループホームの充実【知的】

知的障がい者について、「住宅についての石狩市への希望」、「今後福祉施設に望む機能」、「今後石狩市に望むこと」として「グループホームの充実」に対するニーズが高くなっており、民間事業者への支援を推進する必要がある。

知的障がい者グループホームについては、全計画での整備目標2ヶ所について「既に達成・完了」となっているが、今後は、事業者の誘致を含め設置を促進する必要がある。

(2) 冬期における課題【身体】

住宅で困っていることについて、「冬期間の除雪に苦労する」が最も多くなっている。また、「除雪サービス」は今後の利用ニーズも高いことが伺えるため、ボランティアを含めたサービス提供のあり方について検討する必要がある。また、各障がい者ともに、市内での外出における障がいとして「冬期に道路が凍結して危険」が最も多くなっており、今後の検討課題として位置付けられる。

前計画では、「歩道の除雪等の充実」が主要施策となっていたが、天候に左右されることが多く、迅速性や確実性に乏しい面もあるため、今後多角的な検討が必要としている。

(3) サービス利用に対する費用負担【身体・知的】

介助者・障がい者本人ともにホームヘルプサービス、ショートステイ、デイサービスの支援費対象サービス利用ニーズは高いことが伺えた。このため、今後はさらにサービスの量・質を確保するための取組みが必要となる。

一方、費用負担が増えることが利用課題となっており、制度内容についての啓蒙活動を進めていく必要がある。

(4) 移動費用に関する支援【身体】

障がいの程度にもよるが、アンケート結果から、障がい者はおおむね週に2～3回以上は外出おり、外出時の課題としては、身体障がい者及び精神障がい者は「移動のための費用がかかる」ことが最大の課題となっており、自由意見からも福祉タクシー利用券の利用対象の拡大に対するニーズは高い。福祉タクシー利用券等の移動費用負担の助成対象の拡大については、財政上厳しいことが想定されるため、今後は、ボランティアの活用による外出支援について検討する必要がある。

重点課題（基本目標）と考えられる計画の体系

重点課題1 地域で安心して生活をおくるために

【検討施策内容】

保健・医療・リハビリテーションの充実
在宅サービスの充実
施設サービスの充実
相談体制・機能の充実
福祉マンパワーの確保・育成
経済的支援の充実
住環境のバリアフリー
生活環境のバリアフリー

重点施策2 地域で生き生きと自立した生活をおくるために

【検討施策内容】

利用者主体のサービス提供の実現 ～ケアマネジメント機能の強化～
情報提供機能の充実
保育・教育・学習機能の充実
就業支援の充実
余暇活動の充実
外出支援の充実
介助者支援の充実
施設から地域への移行の推進

重点課題3 地域共生のまちづくりを目指して

【検討施策内容】

障害者への理解・啓発の推進（心のバリアフリー推進）
ボランティアの育成、支援、活用（担い手支援）
障がい者計画の推進体制の充実